



—北アフリカ地域ニュース—

エジプト：ムバーラク大統領の進退をめぐる動き

研究員 江崎 智絵

2月4日、カイロでは、「出発の金曜日」という名の下で大統領府へとデモが実施される模様。エジプトにおける国内外からのインターネット・アクセスが復旧するとともに、エジプト国民の一部は、職場への通勤を始める等、日常生活を取り戻し始めているようだ。

1. 内政の動き

2月3日、スレイマーン副大統領は、ムバーラク大統領及び同大統領の息子ガマルが共に次期大統領選挙に出馬しないと述べた。同時に、同副大統領は、ムスリム同胞団を含む野党勢力との対話を開始すると発表した。しかし、ムスリム同胞団は、ムバーラク大統領の追放がなされない限り、対話には応じないとの姿勢を明確に打ち出している。

ムバーラク大統領は、2月1日の演説において、エジプトが自身にとっても祖国であり、エジプトこそ自身が生まれ、戦い、その領土と主権と国益を守るとともに、自身が死ぬ場所であると述べていた。同大統領が野党側の要求に応じる構えはない。

むしろ、ムバーラク大統領は、2月3日、米国ABCテレビのインタビューに応じ、大統領であり続けることへの疲労感を率直に漏らす一方、現時点での自身の退任が更なる混乱を招く可能性を懸念していると述べた。また、同大統領は、エジプト国民同士が抗争を始めたことへの遺憾の意を表明し、ムスリム同胞団に今回の抗議活動の責任があると述べた。

2. ポストムバーラク体制へ向けた協議

エジプト及び米国政府関係者の間では、ポストムバーラク体制についての協議が進められている。

米NYT紙は、米国がムバーラク大統領を退任させ、エジプト国軍が支援するスレイマーン副大統領及びタンターウィー国防相を中心に、憲法改正のための作業を開始するとのシナリオを有していると報じた。ただし、エジプト及び米国政府関係者は、同大統領が国民の退任要求に応じた場合、それだけでは満足しない国民が政権に更なる譲歩を強いるのではなかとの危惧を深めている。